



アジア株式市場の見通し

～米国の金融正常化加速でアジア市場への逆風続く～

2022年5月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年4月27日発行/審査番号：220427-A1

世界全体とアジア新興国の状況

《世界全体の状況》

- ロシアのウクライナ侵攻が世界的なインフレを加速させるとの見方から、国際通貨基金（IMF）は4月19日に発表した「世界経済見通し」で2022年の全世界の経済成長率見通しを4.4%から3.6%に大きく下方修正した。足元、欧米先進国の消費者物価指数（CPI）はいずれも高水準で推移しており、その中で米国の3月のCPIは前年同期比+8.5%と伸びが加速したため、5月3日～4日のFOMCでFRBが政策金利を50ベースス引き上げ、量的引き締め（QT）を開始する見方が強まっている。

《アジア新興国の状況》

- 米国の利上げ幅拡大観測と長期金利上昇を背景に、アジアでは米国と中国の10年国債利回りが約12年ぶりに逆転した。また、新型コロナウイルスの感染拡大で中国のロックダウンは長期化しており、3月の小売売上高がマイナス成長に陥るなど足元の景気が低迷している。これを受けて、人民元の対米ドルレートは1米ドル=6.3元台から6.5元台へと元安が進行し、海外への資金流出懸念から中国本土株と香港株の株価が大幅に下落した。中国当局は4月26日に開催した中央財経委員会で、金融緩和に加えてインフラ投資を強化する方針を示し、本格的な景気対策に乗り出している。
- 東南アジアでは、米国の金融引き締めとエネルギー価格の上昇を背景に、タイとフィリピンの3月のCPIはそれぞれ+5.7%と+4.0%の高水準を記録し、通貨安が進行していることもあって今後利上げの可能性が考えられる。一方、インドネシアとベトナムは資源高や新型コロナウイルスの鎮静化を追い風に経済の回復基調が続いており、ベトナムで当局が不動産過熱を警戒して融資を抑制し始めている。

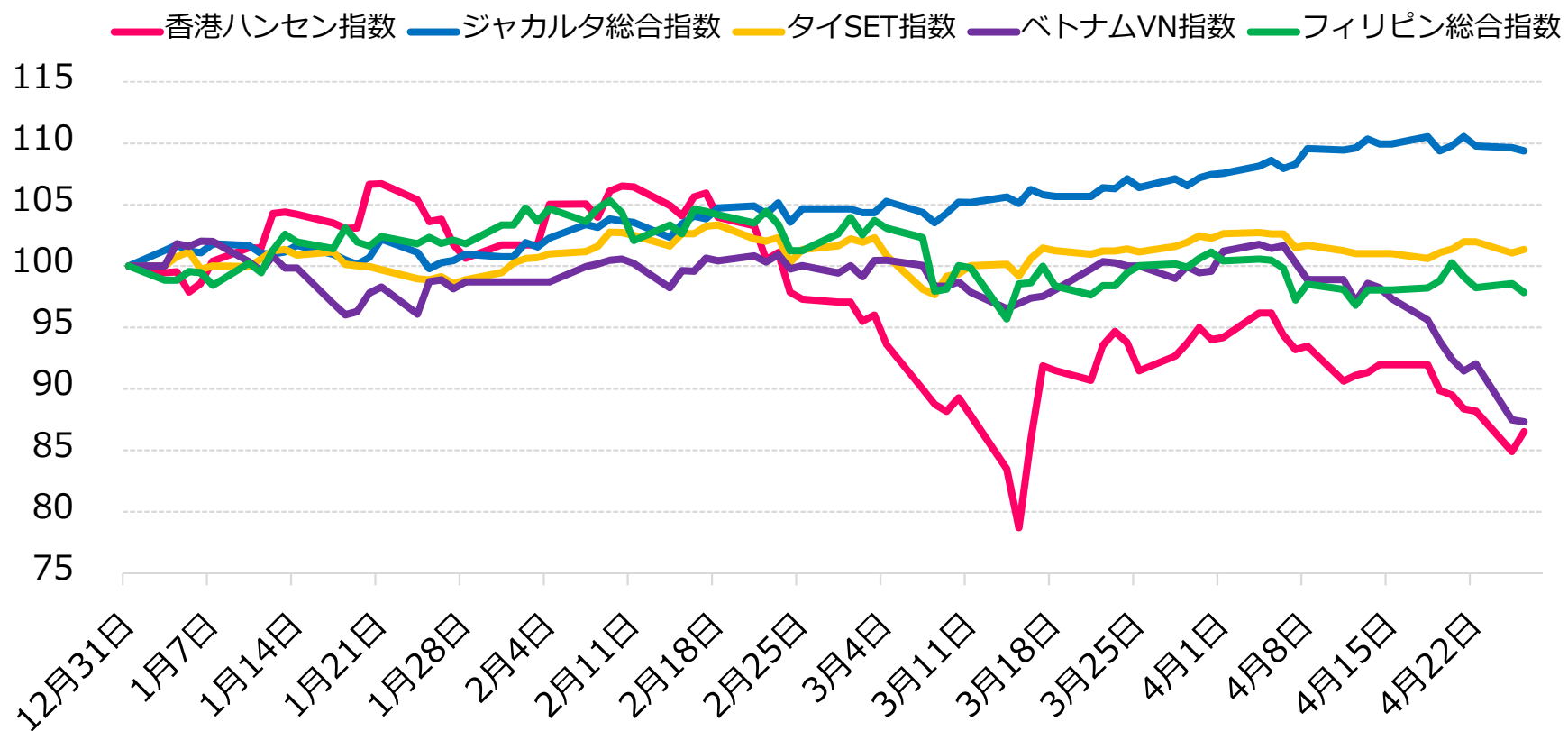
IMFは2022年の世界経済見通しを大幅に下方修正

	推定	予想		予想の変化 (2022年1月比)	
	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
世界全体	6.1	3.6	3.6	↓0.8	↓0.2
先進国	5.2	3.3	2.4	↓0.6	↓0.2
米国	5.7	3.7	2.3	↓0.3	↓0.3
ユーロ圏	5.3	2.8	2.3	↓1.1	↓0.2
日本	1.6	2.4	2.3	↓0.9	↑0.5
新興・途上国	6.8	3.8	4.4	↓1.0	↓0.3
中国	8.1	4.4	5.1	↓0.4	↓0.1
インド	8.9	8.2	6.9	↓0.8	↓0.2
ASEAN 5	3.4	5.3	5.9	↓0.3	↓0.1
ロシア	4.7	-8.5	-2.3	↓11.3	↓4.4
ブラジル	4.6	0.8	1.4	↑0.5	↓0.2

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 4月19日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2022年の全世界の経済成長率見通しを4.4%から3.6%に大きく下方修正した。ロシアのウクライナ侵攻が資源高を通じたインフレを加速させ、抑制に向けた各国の利上げが経済を冷やすことへの懸念から、ロシアとユーロ圏の経済成長率見通しが引き下げられた。また、中国では新型コロナウイルスの感染拡大で都市封鎖が行われており、生産や消費活動が低迷することで、自国の景気減速のみならず世界経済全体の下押し要因になる見通し。一方、ブラジルやサウジなど資源国の成長率見通しは引き上げられた。

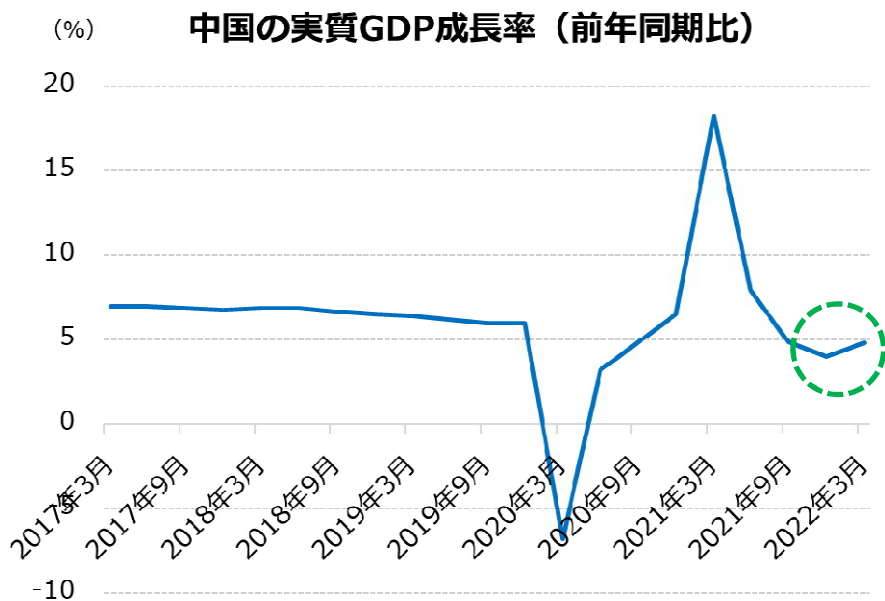
アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）



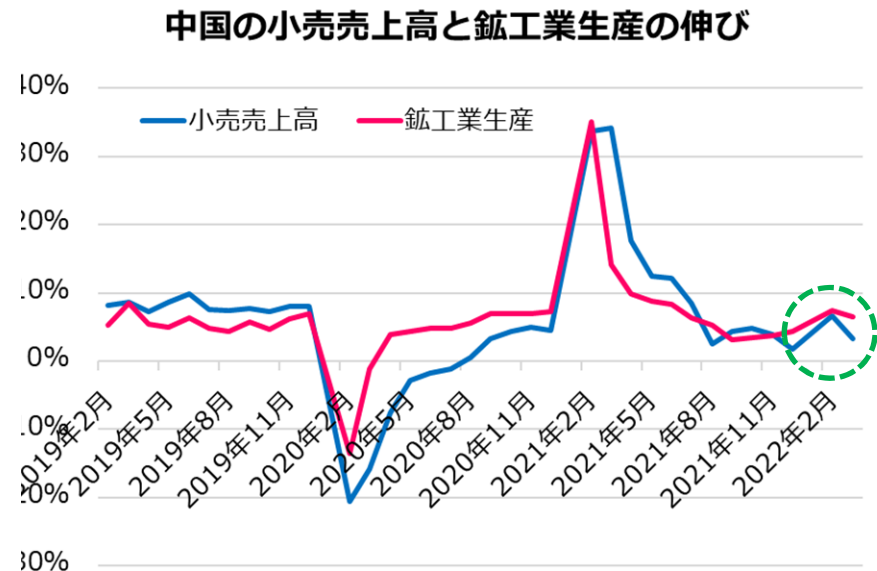
※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- アジア新興国の主要株価指数は、4月以降二極化が進んでいる。資源高でインドネシアのジャカルタ総合指数は史上最高値を更新した一方、香港ハンセン指数とベトナムVN指数は大幅に下落した。この中で香港ハンセン指数は中国での新型コロナ感染と米中金利差逆転、ベトナムVN指数は大手不動産企業の社債発行取消と会長逮捕、不動産向けの融資規制強化などが株価の押し下げ要因になった。

中国の1～3月GDPはやや改善するも、景気の下押し圧力続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

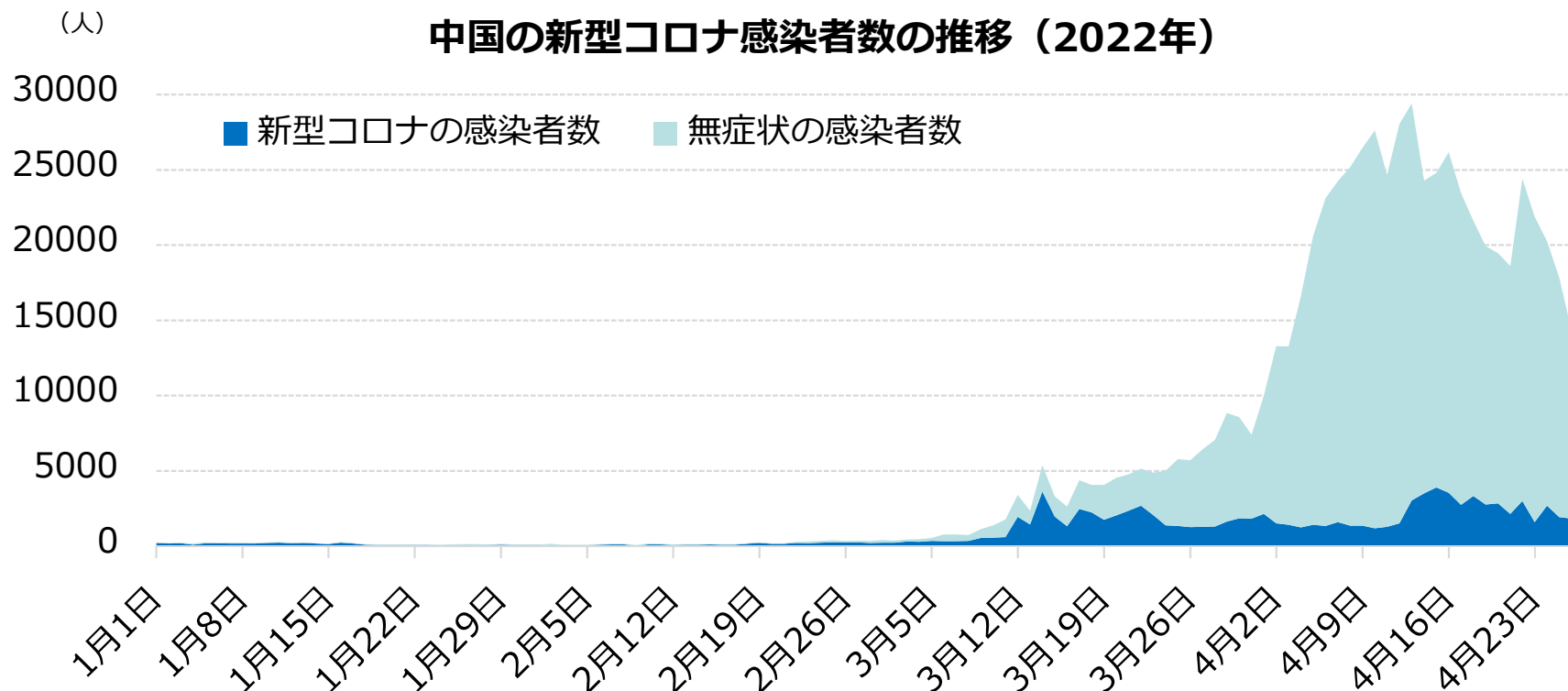


※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1～2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 4月18日に発表された中国の1～3月の実質GDP成長率は前年同期比+4.8%と前四半期（+4.0%）に比べてやや改善した。ただ、同日に発表された3月の小売売上高は同-3.5%とマイナス成長に陥り、新型コロナウイルスの感染拡大で3月から始まったロックダウンが景気に冷や水を浴びせた格好。足元、上海周辺地域では新型コロナウイルスの新規感染者が高止まりしており、生産や消費の下押し圧力が続いている。
- 4月11日に発表された中国の3月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比+1.5%、生産者物価指数（PPI）は+8.3%と、CPIが上昇した一方、PPIの低下基調が続いた。足元、中国では消費者物価がやや上昇しているものの、欧米や東南アジア諸国に比べてインフレ率が低水準で推移しており、今後当局による金融緩和や政策支援拡大の可能性が考えられる。

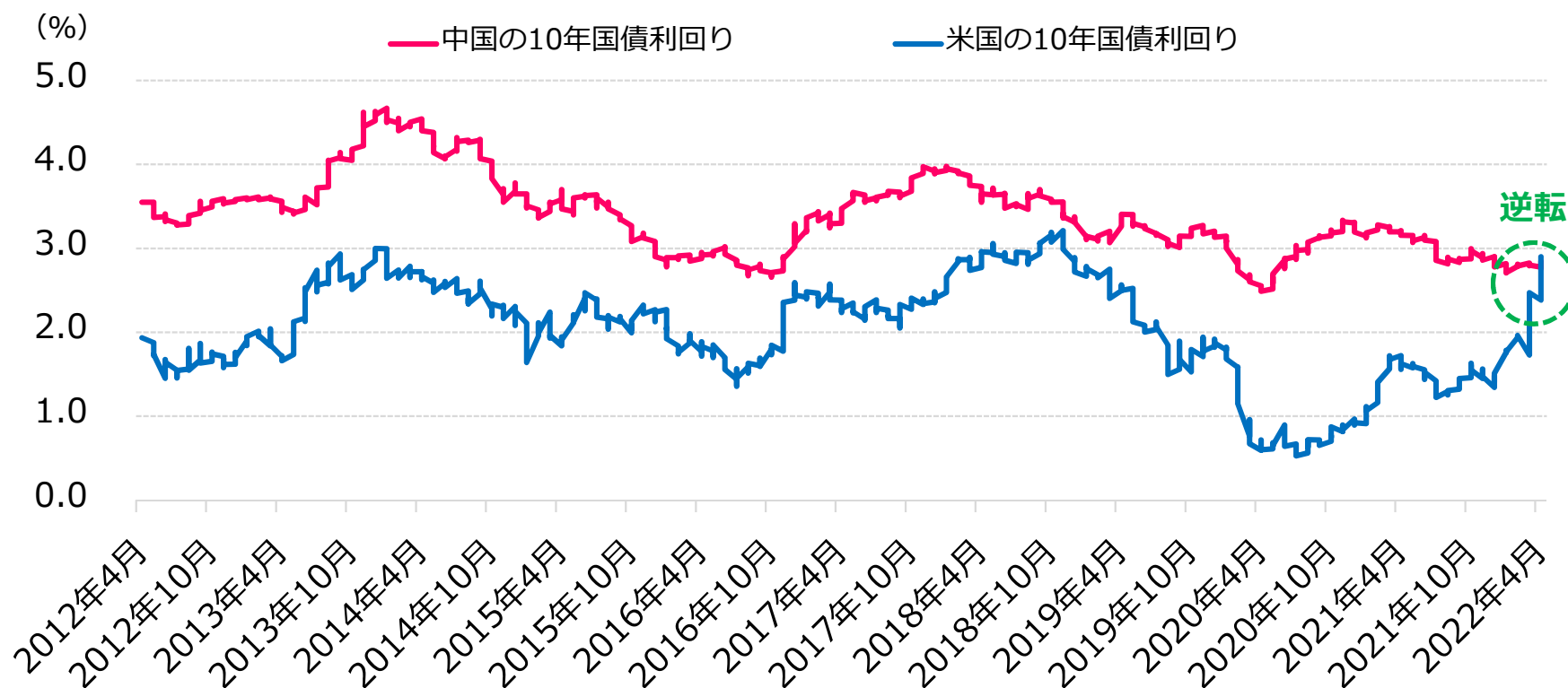
中国でコロナ感染者は高止まり、国内景気に打撃



[出所：中国国家衛生健康委員会、アイザワ証券作成]

- 今年3月以降、中国本土で「オミクロン株」を中心に新型コロナウイルスの感染が急拡大したため、中国当局は国内複数の都市でロックダウンを実施した。4月26日時点で、中国本土の感染者数は1.4万人（うち約9割は無症状）と高止まりしており、上海でのロックダウンが長期化したことで長江デルタ周辺のサプライチェーンや消費活動に悪影響が出始めている。また、首都北京でも4月25日から一部地域で外出が制限されるなど、今後ロックダウンにより景気の下押し圧力が続く見通し。

米中の10年国債利回りは約12年ぶりに逆転



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年4月、米国と中国の10年国債利回りは約12年ぶり（2010年5月以来）に逆転した。インフレ圧力の高まりを背景に米国の長期金利が急上昇した一方、景気減速で中国の長期金利が低下して米中金利の逆転が起きた格好。これを受けて、人民元の対米ドルレートは1米ドル=6.3元台から1米ドル=6.5元台へと元安方向に振れ、中国の債券や株式市場から米国に資金が流出することが懸念されている。中国金融当局は米中金利の逆転に配慮して、事実上の政策金利（1年物LPR）を3.70%に据え置き、大手銀行の預金準備率を11.50%から11.25%に引き下げて金融緩和継続の姿勢を見せている。

中国の主な本土上場企業の2021年本決算①

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2021年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
ジェレー・オイル フィールド・ サービシズ	深センA 002353	産業用 設備	4月14日	金額	87.8億元	15.9億元	1.66元	主要事業の売上高は、石油・ガス採掘設備が前年比6.5%増の70.6億元、メンテナンスが同2.8%増の12.3億元、環境保護サービスが同1.8%増の4.6億元、その他が同59.6%増の0.3億元。原油価格の上昇を背景に新規受注は好調だったものの、コストや販管費の増加が純利益を圧迫した。
				前年比 伸び率	5.8%	-6.2%	-6.2%	
ハイクビジョン	深センA 002415	電子機器	4月15日	金額	814.2億元	168.0億元	1.81元	主要事業の売上高は、防犯カメラなど主要事業が前年比16.9%増の651.5億元、施工・エンジニアリング事業が同148.0%増の40.0億元、その他イノベーション事業が同98.9%増の122.7億元。2022年1～3月の業績は前年同期比18.1%増収、同5.3%増益と伸びがやや鈍化している。
				前年比 伸び率	28.2%	25.5%	25.3%	
宝豊能源集団	上海A 600989	化学	4月18日	金額	233.0億元	70.7億元	0.97元	主要事業の売上高は、オレフィン関連が前年比24.9%増の115.2億元、コークス関連が同79.4%増の93.4億元、ファインケミカルが同62.9%増の23.7億元。製品価格の上昇で大幅増収増益。2022年1～3月の業績は前年同期比30.8%増収、同1.1%増益と業績の伸びがやや鈍化している。
				前年比 伸び率	46.3%	53.0%	54.0%	
ウィル・セミコンダ クター	上海A 603501	半導体	4月18日	金額	241.0億元	44.8億元	5.16元	主要製品の売上高は、CMOSイメージセンサーが前年比10.7%増の162.6億元、タッチパネル・ディスプレイICが同163.9%増の19.6億元、半導体卸売りが同47.3%増の36.6億元、その他が21.6億元。ICの販売が大きく伸びたほか、販管費の伸びが小幅だったことも増益に寄与した。
				前年比 伸び率	21.6%	65.4%	60.8%	
ハンズ・レーザー	深センA 002008	産業用 設備	4月20日	金額	163.3億元	19.9億元	1.90元	主要製品の売上高は、レーザー加工装置が前年比24.2%増の111.8億元、PCB加工装置が同84.6%増の40.8億元、その他が同47.0%増の10.7億元。PCB加工装置の販売が伸びて大幅増収増益。2022年1～3月の業績は前年同期比8.3%増収、同0.7%増益と業績の伸びが鈍化している。
				前年比 伸び率	36.8%	103.7%	104.3%	
江蘇恒瑞医薬	上海A 600276	医薬品	4月22日	金額	259.1億元	45.3億元	0.71元	同社の製品が公的医療保険の適用薬に採用され、政府による集中調達の影響で薬品価格と粗利益率が大きく低下したほか、研究開発費が膨らんで純利益を押し下げた。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比20.9%減の54.8億元、純利益が同17.4%減の12.4億元と低迷している。
				前年比 伸び率	-6.6%	-28.4%	-28.3%	

中国の主な本土上場企業の2021年本決算②

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2021年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
三一重工	上海A 600031	機械	4月22日	金額	1068.7億元	120.3億元	1.43元	主要製品の売上高は、油圧ショベルが前年比11.3%増の417.5億元、コンクリート機械が同1.4%減の266.7億元、クレーンが同12.6%増の218.6億元。売上高が伸びたものの、原材料コストと輸送費の上昇で全体の粗利益率は26.1%と同4.2ポイント低下して大幅減益になった。
				前年比伸び率	6.8%	-22.0%	-22.4%	
万華化学集団	上海A 600309	化学	4月25日	金額	1455.4億元	246.5億元	7.85元	主要製品の売上高は、ポリウレタンが前年比72.8%増の604.9億元、石油化学が同132.5%増の614.1億元、フラインケミカル等が同94.2%増の154.6億元。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比33.4%増の417.8億元、純利益が同18.8%減の53.7億元と原材料価格の上昇で減益に。
				前年比伸び率	98.2%	145.5%	145.3%	
三安光電	上海A 600703	半導体	4月25日	金額	125.7億元	13.1億元	0.29元	LEDチップに対する需要が増加したほか、ミニLEDや化合物半導体事業も成長した。化合物半導体の売上高は前年比129.2%増の22.3億元と、売上全体の約17.7%を占めた。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比14.4%増の31.1億元、純利益が同22.9%減の4.3億元と減益になった。
				前年比伸び率	48.7%	29.2%	20.8%	
貴州茅台酒	上海A 600519	食品飲料	4月26日	金額	1094.6億元	524.6億元	41.76元	主要製品の売上高は、茅台酒が前年比10.2%増の934.6億元、その他酒類が同26.1%増の125.9億元。販売チャネル別では直販が同81.5%増と大きく伸びた。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比18.4%増323.0億元、純利益が同23.6%増の172.4億元と好調に推移している。
				前年比伸び率	11.7%	12.3%	12.3%	
天津中環半導体	深センA 002129	半導体	4月26日	金額	411.0億元	40.3億元	1.32元	主要製品の売上高は、太陽光発電向けウェーハが前年比121.5%増の384.5億元、半導体関連が同40.0%増の21.3億元、その他が同197.6%増の5.3億元。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比79.1%増133.7億元、純損益が同142.1%増の13.1億元と好調に推移している。
				前年比伸び率	115.7%	270.0%	249.1%	
ゴアテック	深センA 002241	電子機器	4月26日	金額	782.2億元	42.7億元	1.29元	主要製品の売上高は、音響製品が前年比13.6%増の303.0億元、ハードウェアが同85.9%増の328.1億元、精密電子部品が同13.4%増の138.4億元、その他が同5.3%増の12.8億元。2022年1～3月の業績は、売上高が前年同期比43.4%増純損益が同6.7%減と減速。会社側は2022年上半期の純利益について前年比+20%～+40%を見込んでいる。
				前年比伸び率	35.5%	50.1%	44.9%	

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

金融緩和基調が続く中、エネルギー、銀行、不動産関連の割安銘柄に注目

■ 中国神華能源（香港：1088）・・・エネルギー価格の高止まりとクリーンコールの利用拡大で恩恵

中国の大手石炭企業。石炭の採掘・販売と発電、鉄道輸送、湾岸運営、海運、石炭化学など石炭に関わる一連の事業を手掛ける。2021年の石炭販売量は4.8億トンと中国最大規模を誇る。2021年通期決算は、売上高が前年比44%増、純利益が同44%と大幅増収増益。発電用石炭の需要増加と価格上昇が好決算に寄与した。1株当たり2.54元の現金配当案（配当利回り12%超）を発表。2022年はエネルギー価格の高止まりと中国当局が掲げるクリーンコールの利用拡大で恩恵を受ける見通し。

■ 中国工商銀行（香港：1398）・・・利ザヤは縮小するものの、景気支援に伴う貸出の増加に期待

中国4大国有銀行の一角。法人や個人向けの貸出、トレジャリー業務など幅広い銀行業務を手掛ける。2021年通期決算は前年比8%増収、同10%増益。貸出残高が同11%伸びたほか、不良債権比率は1.4%と低水準。今後は利下げなどで利ザヤが縮小するものの、景気支援や預金準備率の引き下げなどで新規貸出が増加する見通し。1株当たり0.29元の現金配当案（配当利回り7%超）を発表。。

■ 中国海外発展（香港：688）・・・金融緩和で国有大手不動産会社が恩恵を受ける見通し

政府直属の中国建築集団の傘下にある大手不動産デベロッパー。住宅や商用不動産の開発を手掛け、良好な財務体質で知られる。2021年通期決算は前年同期比30%増収、同9%減益と、販管費の増加と投資物件評価益の減少で減益。不動産業界全体が低迷する中、業績の先行指標である不動産成約額は同2%増の3695億元と堅調。今後は中国当局の金融緩和に伴う不動産販売の回復で恩恵を受ける見通し。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

根強い需要がある高級白酒銘柄、政策支援が期待される太陽光発電や送電網関連銘柄に注目

■ 宜賓五糧液（深センA:000858）・・・中間層の拡大で高級白酒の販売増加に期待

四川省宜賓市を本拠地とする老舗酒造メーカーで、貴州茅台酒に並ぶ中国2大高級酒ブランドの一つ。主力製品である「五糧液52度」（500ml/小売り価格は1,000元前後）を中心とした五糧液シリーズや、その他酒類・飲料の販売を手掛ける。2021年1～9月決算は、前年同期比17%増収、同19%増益好調。今後は中間層の拡大を追い風に、根強い需要がある高級白酒の販売増加が見込まれる。

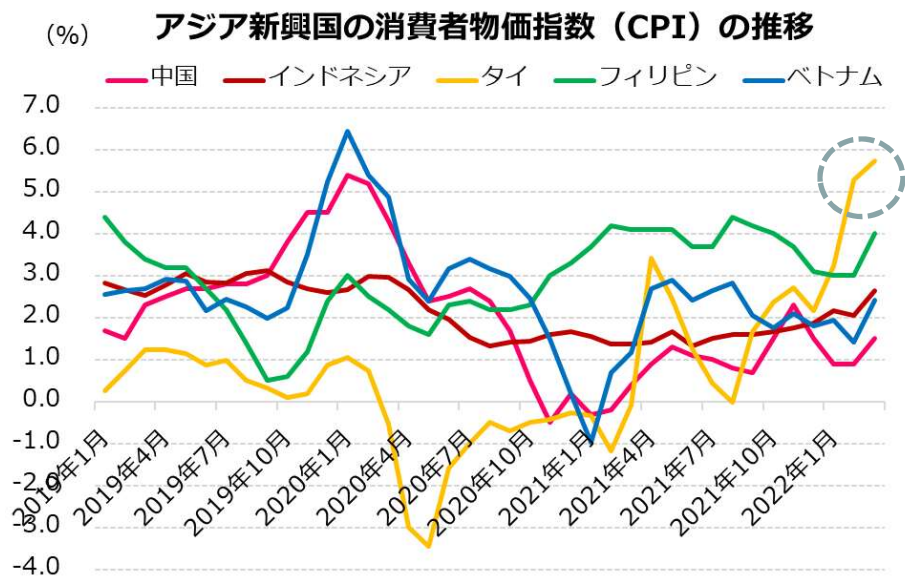
■ 天津中環半導体（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と多く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2021年通期決算は、前年同期比116%増収、同270%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策で恩恵を受ける見通し。

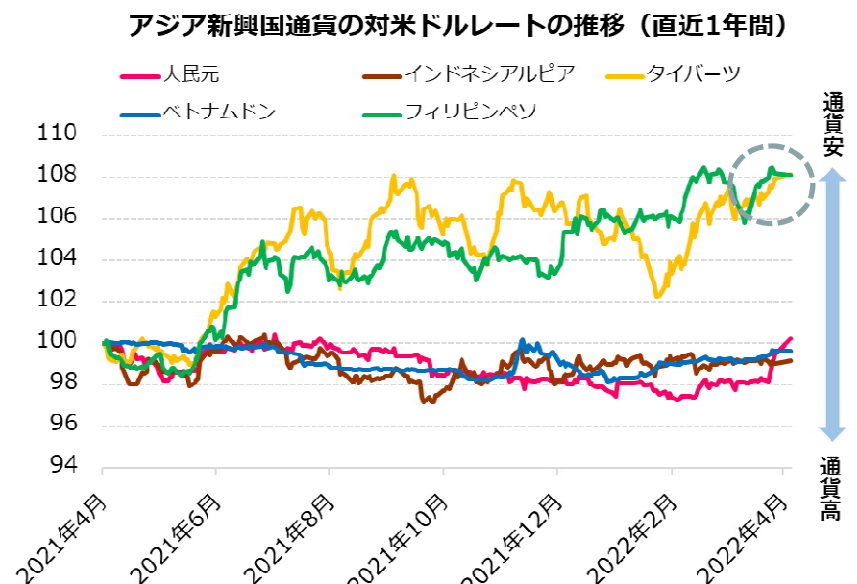
■ 国電南瑞科技（上海A:600406）・・・スマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵

中国の大手送電設備メーカー。中国全土の送電を担う国家电网公司の傘下にある上場会社で、主にスマートグリッド（次世代送電網）やフレキシブル交流送電システム（FACTS）、電力関連ソリューションなどを手掛ける。2021年1～9月決算は、前年同期比16%増収、同25%増益と好調。今後は新エネルギーの利用拡大に伴うスマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵を受けると予想される。

アジアの一部の国で物価上昇・利上げ圧力高まる



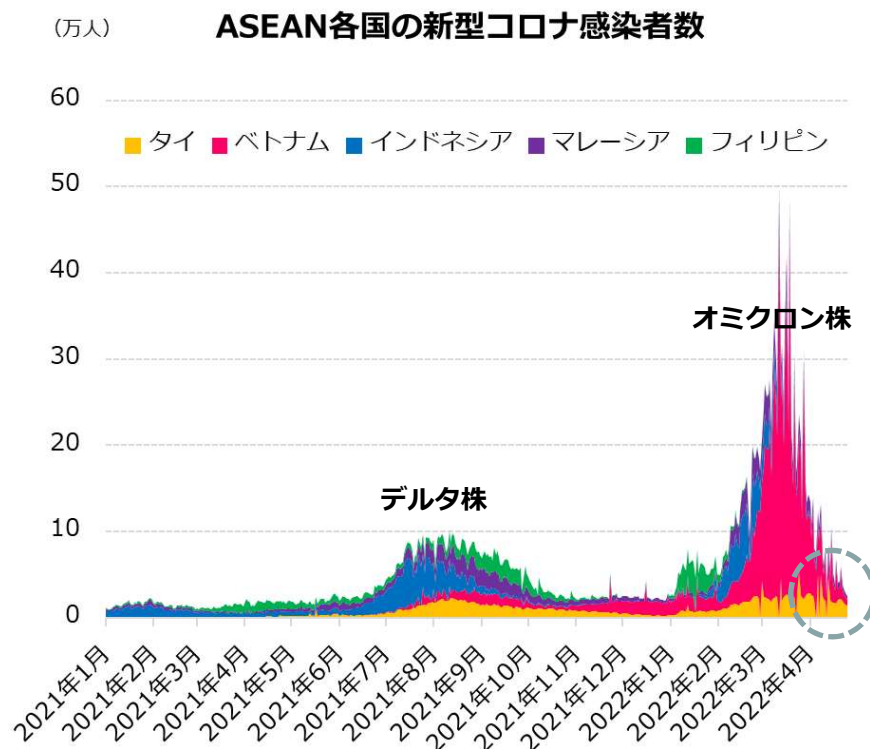
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



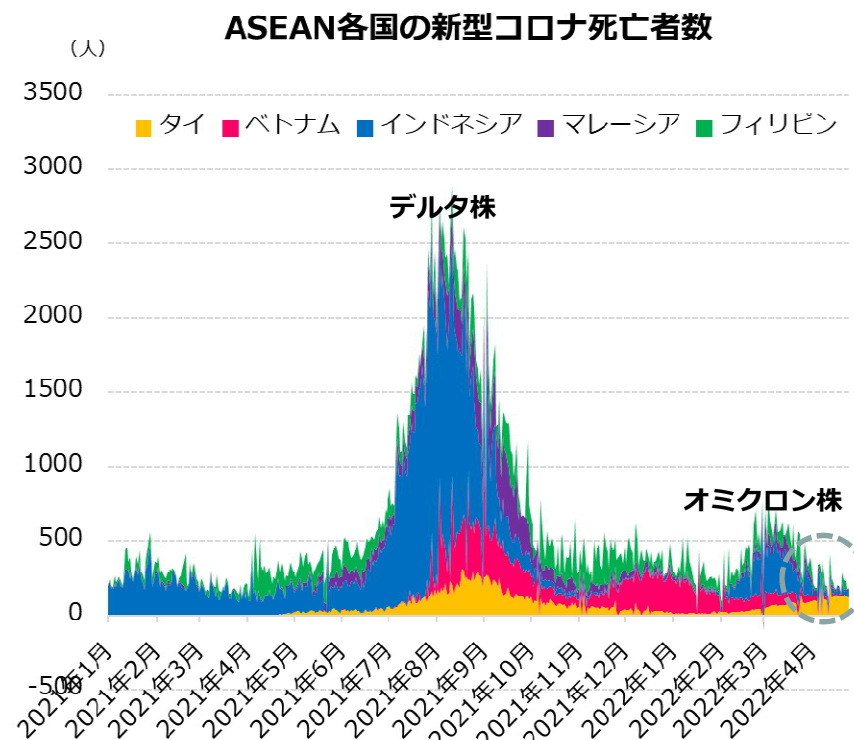
※2021年4月26日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- アジア新興国の消費者物価指数（CPI）は、3月から一部の国で上昇が目立っている。4月5日に発表されたタイの3月のCPIは前年同期比+5.7%、フィリピンの3月のCPIは同+4.0%と高水準を記録し、エネルギー価格の上昇が物価を押し上げた格好。また、米ドルに対してタイバーツとフィリピンペソの通貨安が進んでおり、今後輸入インフレを通じてCPIが一段と押し上げられる可能性がある。
- アジア新興国の政策金利を見ると、タイとフィリピンの政策金利はそれぞれ0.5%と1.5%と低水準にあり、かつインフレ率も高いため、今後利上げの可能性が考えられる。一方、中国とインドネシア、ベトナムの政策金利はそれぞれ3.7%、3.5%、4.0%と相対的に高く、当面景気に配慮してインフレ圧力が高まるまで金融緩和姿勢を続けることが予想される。

ASEAN各国の新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数



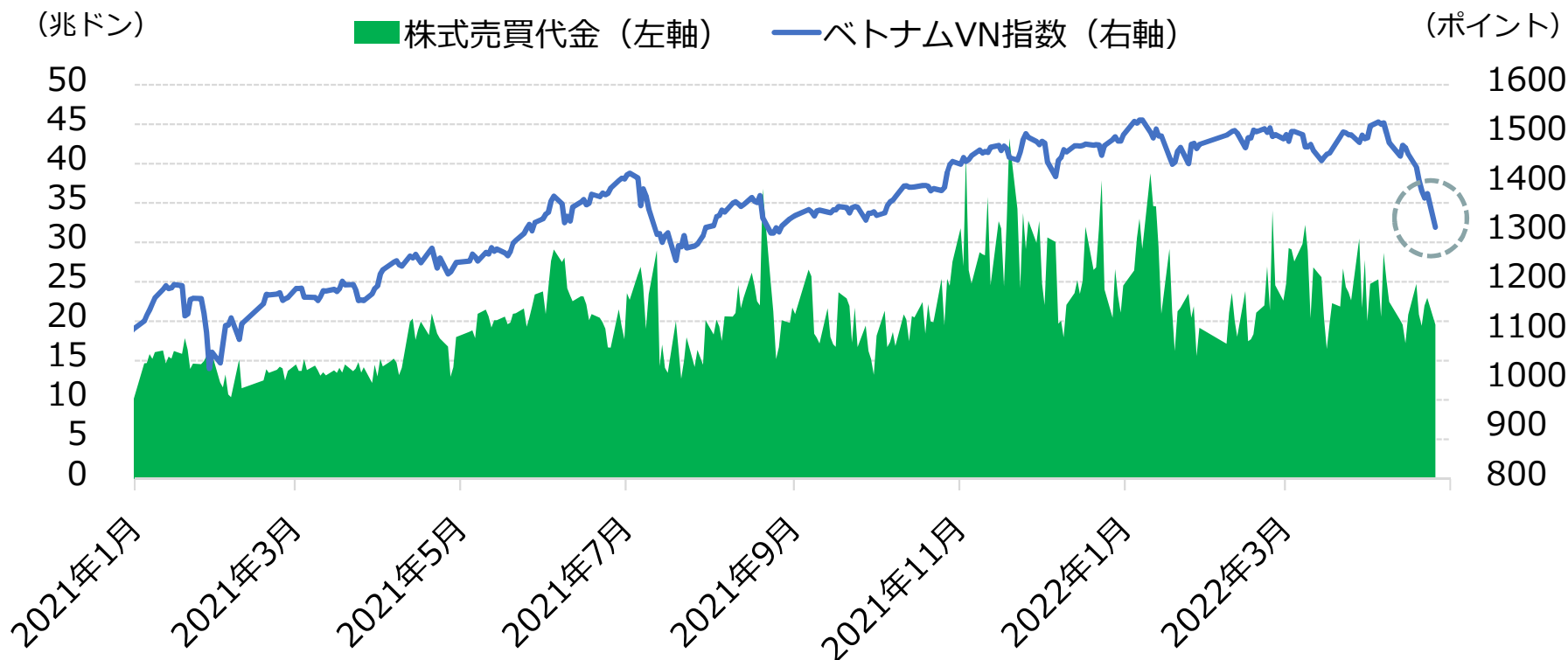
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年4月以降、ベトナムを中心に東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数が激減し、これを背景に各国の景気回復期待が高まっている。また、新型コロナウイルスの死亡者数も3月末に比べて半分以下になり、感染の脅威が大きく後退した格好。足元、ASEAN各国政府は感染・医療対策を取りつつ、経済活動に配慮した「ウィズコロナ政策」を続けているため、今後ベトナムやインドネシアなどの経済指標（小売売上高や自動車販売など）は大きく改善する可能性が考えられる。

ベトナムVN指数は不動産融資問題で大幅に下落



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 4月のベトナム株式市場は、VN指数の月間騰落率が前月比-10%超と大幅に下落した。株価下落の主な要因として、4月6日に政府が地場系不動産開発大手のタンホアンミンの会長を逮捕、同社の社債発行を取り消したほか、4月25日に複数の銀行が不動産開発企業のFLCグループに対して融資回収の方針を示したことが挙げられる。ベトナムでは年初から政府が不動産市況の過熱に懸念を示しており、関連企業への融資抑制を指示していただいただけに、今回の悪材料はマーケットでビンホームズ (VHM) やコテコンズ建設 (CTD) など不動産や建設関連銘柄のみならず他の銘柄の利益確定売りも誘発した。

ベトナムの不動産融資問題について

- ベトナムの不動産各社は2022年から2024年にかけて債務の償還期限を迎え、資金の返済圧力に直面している。ベトナムの金融情報サービス大手フィングループの統計によると、2021年末時点の不動産会社の社債発行残高は189兆ドン(約1.05兆円)で、このうち全体の73%にあたる138兆ドン(約0.76兆円)は2022~2024年に償還期限を迎える見通し。
- 不動産債務の増大を受けて、2021年5月にベトナム国家銀行(中央銀行)は国内金融機関に対して不動産融資の抑制を指示したが、2022年1月にタンホアンミン(非上場企業)傘下企業がトゥーティエム新都市区を最低落札価格の8倍で落札した(その後政府が調査したため購入取り消し)ことで、ファム・ミン・チン首相はこれを問題視して土地入札に対する調査を命じた。
- 2022年4月、ベトナム国家証券委員会(SSC)は、情報公開規定に違反したとして地場系不動産開発大手のタンホアンミンの傘下企業3社が2021年7月から2022年3月まで行った9回の私募債発行を取り消す処分を決定。この件に関連して、タンホアンミンのドー・アイン・ズン会長兼社長を詐欺・資産横領容疑で逮捕した。
- タンホアンミン社以外にも、2022年1月に不動産開発企業であるFLCグループのチン・バン・クエット会長がFLCの株式を事前の情報開示なく売却したため、ベトナム公安省傘下の捜査警察機関は3月29日に同氏を相場操縦と情報隠蔽の疑いで逮捕した。その後、サイゴン商信銀行とフオンドン銀行は同社に対する融資を回収すると表明。不動産融資に対する懸念の高まりを背景に、ベトナムの株式市場では不動産や建設株の株価下落が目立ち、ベトナムVN指数は4月以降約10%下落した。政府当局の不動産引き締め姿勢は当面変わらないと思われ、相場の下押し圧力は続くことが予想される。

ベトナム市場の注目銘柄

景気回復で恩恵を受ける銀行、小売、輸出拡大で恩恵を受ける湾岸関連株に注目

■ ベトコムバンク（ベトナム：VCB）・・・景気回復に伴う貸出の拡大で恩恵を受ける見通し

ベトナムの大手国有銀行の一角。2021年の資産総額と貸付金合計、預金残高は国内上場銀行の中で第3位、時価総額で首位を誇る。2011年に日本のみずほ銀行が資本参加。2021年の通期決算は前年比16%増収、同19%増益と過去最高益を更新。貸出や利ザヤの拡大が好決算に寄与。不良債権比率も0.64%と低水準。今後は景気回復に伴う貸出の拡大で恩恵を受ける見通し。

■ ビンコム・リテール（ベトナム：VRE）・・・ウイズコロナ政策に伴う消費回復で恩恵

ベトナムの小売大手。ビンググループの傘下であり、ベトナム国内で80か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2021年の通期決算は、前年比29%減収、同45%減益と、年後半にデルタ株の感染対策で打撃。ただ、10～12月から状況は改善し始めており、ウイズコロナ政策で業績が回復に向かう見通し。2022年は3カ所の商業施設を開業する予定。

■ ジェマデプト（ベトナム：GMD）・・・貿易量の増加で港湾・物流関連収入の増加を見込む

ベトナムの港湾・物流大手。港湾の整備・運営やコンテナ船サービス、物流などを手掛ける。2021年の通期決算は前年比23%増収、同63%増益と好調。同社が保有する南部のジェマリリンク深海港の第1期が2021年から稼働し始めたほか、北部のナムディンブー港とジェマリリンク深海港の第2期も建設中。今後貿易量の増加を追い風に港湾・物流関連の収入増加が見込まれる。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa